

令和 8 年度に向けての

狭山市商工業振興施策等に対する要望書

狭山商工会議所

狭山市長 小谷野 剛 様

日頃より、狭山市の発展と市民生活の向上にご尽力いただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

さて、現在の国際経済情勢の不安定化や物価高騰、人手不足の深刻化など、地域の中小事業者を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。また、地域社会においても、防犯対策の強化や公共交通の利便性向上、さらには伝統文化の継承といった多岐にわたる課題が山積しております。

このような状況を踏まえ、狭山商工会議所と致しましては、地域経済の持続的な発展と市民の皆様が安心して暮らせる環境の実現に向け、喫緊に取り組むべき事項を次の通り要望致します。貴市におかれましては、本要望の趣旨をご理解いただき、市政運営に反映されますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和 7 年 8 月 8 日

狭山商工会議所 会頭 後藤 清

要望項目

1. 喫緊の経営課題・労働力不足への直接的対応

■コスト高・原材料の高騰に対する柔軟な支援施策の創設について【修正継続】

高止まりする原油・原材料価格、さらに人件費の高騰は、中小事業者を取り巻く環境を一層厳しくしている。特に、米国との相互関税問題といった国際的な経済情勢の不安定化は、サプライチェーン全体に影響を及ぼし、原材料のさらなる高騰を招く懸念がある。これらに対応するため、生産性の向上は中小事業者にとって喫緊の課題であり、競争力維持のために不可欠である。

課題解決には、省力化や低コスト化を促進する設備投資が不可欠だが、内部留保が薄い多くの中小事業者にとって、そのハードルは依然として高いのが現状である。

貴市が狭山市ビジネスサポートセンターを通じて、きめ細やかな相談対応で中小事業者を支え、一定の成果を上げられていることは承知しているが、現在の国際的な経済変動や、人件費・原材料費の継続的な高騰といった状況を鑑みると、相談対応に加え、生産性向上に資する設備投資などへの直接的な支援策を講じることが、より効果的かつ迅速に中小事業者の経営安定と発展に寄与するものと考える。

については、原価率が著しく上昇し、かつ、最近の経済情勢（米国相互関税問題等）やさらなる人件費の高騰、原材料の高止まりなどの要因により経営に多大な影響を受けている事業者に対し、その対策として生産性を向上するための設備投資等を行う場合、市独自の支援制度を創設されたい。

■地域中小事業者の DX(デジタル・トランスフォーメーション)導入推進について【修正継続】

DX による組織改革や生産・業務効率化は、中小事業者が抱える深刻な人材不足や生産性向上といった課題を解決するために不可欠である。しかし、多くの中小事業者では、DX 導入に必要な資金や専門人材の不足が大きな障壁となっている。

狭山市では、国の IT 導入補助金の活用を促しつつ、「狭山サステナビリティ・トランスフォーメーション」の一環として、DX 推進のための専門家活用経費の一部補助を行っていることは承知しているが、あくまでコンサルティング等にかかる費用の一部を支

援するものであり、DX 化に不可欠な設備費本体への直接的な補助制度は現在ない。

DX 化の立ち遅れは、中小事業者をさらなる窮地に追い込むことにつながる事から、地域経済の持続的な発展のため、この課題に早期に対応する必要がある。

については、地域の中小事業者がそれぞれの事業形態やニーズに合わせ、より柔軟に DX 化を進められるよう、DX 導入にかかる設備費本体への直接補助を含む、狭山市独自の新たな支援制度を創設されたい。

■特定技能外国人受け入れに対する助成制度等の新設について【修正継続】

深刻な人手不足の中、中小事業者にとって特定技能外国人の受け入れは喫緊の課題である。

貴市は国際交流協会と連携し、日本語教室や相談支援などで外国人住民の生活支援に取り組んでいることは承知している。しかし、特定技能外国人受け入れの最大の障壁は、初期費用と受け入れ後の運用で、「費用と不安」にあると認識している。

実際に企業が受け入れに踏み切るには、より直接的な支援が不可欠である。住居や生活必需品等の費用補助に加え、多言語対応の公共サービスや外国人支援に特化したワンストップ相談センターの設置など、安心して暮らせる地域環境の整備も重要である。

については、「暮らしやすい街、さやま」を目指し、特定技能外国人の初回受け入れ時補助金（例：20 万円）や、商工会議所と連携した伴走支援制度など、中小事業者の費用負担と不安を解消する具体的な助成制度を創設されたい。これにより、狭山市での外国人材の円滑な受け入れと定着を促進し、労働力確保に繋がることを期待する。

2. 地域経済の活性化と安全・安心、文化継承

■地域商店街の活性化について【修正継続】

急激な円安による輸入物価の高騰は、あらゆる生活必需品の値上がりを招き、消費者の購買行動を大きく抑制している。このことは、市民生活に重くのしかかる負担となっただけでなく、地域経済全体にも深刻な影響を与えている。

加えて、若者層や外国人観光客を中心にキャッシュレス決済が急速に普及しており、IT化の遅れが指摘される地域商店街は、この消費行動の変化に対応できず、非常に厳しい経営状況に直面している。このままでは、地域経済の活力を支える重要な基盤である商店街の衰退がさらに進む恐れがある。

こうした状況を踏まえ、「物価高騰で苦しむ生活者への支援」と、「経営に苦しむ地域商店街の活性化」という両面から有効な支援策として、市独自の「プレミアム付き電子商品券事業」の実施を要望する。

この事業は、生活者にとっては実質的な購買力の向上に繋がり、家計への負担軽減に貢献する。同時に、地域商店街にとっては、電子商品券の導入によってキャッシュレス時代への対応を後押しするとともに、新たな顧客層の呼び込みによる売上向上に直結する。他市でもその効果が実証されているように、市内の消費喚起と地域商店街のIT化に向けた機運醸成を強力に進めるための有効な手段となると考えられる。

については、プレミアム付き電子商品券事業を実施し、市民生活の支援と地域商店街の持続的な発展に資する具体的な施策を推進されたい。

■狭山市入間川七夕まつりへの補助金増額について【新規】

狭山市観光協会が主催し、狭山市と商工会議所が協働で支援する「狭山市入間川七夕まつり」は、地域の夏の風物詩として市民に親しまれている。この祭りは、単に商業の活性化に寄与するだけでなく、古くから伝わる地域文化を次世代に継承する上で極めて重要な役割を担っている。

しかしながら、近年の物価高騰は、祭り開催にかかる費用、特に安全対策費用の高騰を招き、その経費確保が困難な状況にある。現状では、市の補助金に加えて市

内企業からの協賛金によって不足分を賄っているが、その協賛金総額は市の補助金額を上回るほどにまで膨らんでいる。これは、地域企業に大きな負担を強いていることが伺える。

ついては、狭山市入間川七夕まつりが今後も狭山市の誇るべき伝統文化として持続発展していくため、現状をご理解いただき、補助金の大幅な増額を要望する。

■商店街街路灯への防犯カメラ設置支援について【修正継続】

魅力ある街づくりを実践する上で、市民や来街者に安全・安心な環境を提供することは極めて重要な要素である。これまで地域の商店街は、街路灯の整備を通じてその一翼を担ってきたが、近年の犯罪件数増加により、市民の防犯意識は一層高まっている。こうした社会的なニーズに応えるため、商店街の街路灯に防犯カメラを設置し、地域を挙げて犯罪抑止活動を推進することは、大きな効果が期待できるものと認識している。しかし、その設置費用やランニングコストは、商店街にとって大きな負担となるのが現状である。

貴市においては、令和5年度に一部の商店街に対し、防犯カメラの設置費用および運用経費への補助を実施されたことを承知している。しかしながら、市民の安全・安心をより一層確保するためには、この取り組みを早期に市内全域の商店街へと拡大することが不可欠であると考ええる。

ついては、市内全域の商店街における防犯カメラの設置費用、およびその後の運用に係る費用について、市独自の支援制度を継続的に強化し、全商店街への導入を後押しされたい。

■スポーツチームと連携した地域振興について【新規】

狭山市には、ラグビー、女子サッカー、バスケットボールなど、所縁のあるプロスポーツチームが複数存在する。これらのチームは、市民に一体感や活気をもたらし、地域経済の活性化に繋がる大きな可能性を秘めている。

ついては、商店街フラッグの作成や商店街が行うスポーツイベント等への補助制度（スポーツ団体との連携に特化したもの）を創設し、街全体でチームを応援する雰囲気

気を醸成し、商店街へ新たな集客を促すとともに、市の広報媒体や SNS などを活用し、スポーツチームの情報を盛んに発信することで、市外への狭山市の魅力発信を強化されたい。

■大学と連携した地域活性化および大学支援について【新規】

狭山市内の大学は、教育面だけでなく、若者を呼び込み交流人口を増やす上で極めて重要である。しかし、一部大学が定員割れという喫緊の課題に直面しており、その存続は市の活力と将来に不可欠だと認識している。

については、大学の課題解決のため、市公式ウェブサイトや SNS、観光案内などで大学の特色や魅力を積極的に PR し、オープンキャンパスなどの大学イベントへの連携・協力も強化することで、狭山市の大学を市外へ広く発信されたい。

3. 将来を見据えた持続的な発展と競争力強化

■カーボンニュートラルへの取り組みに関する設備導入支援について【修正継続】

狭山市は 2021 年に近隣 4 市と共同でゼロカーボンシティを宣言し、2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを目指している。この目標達成には、企業や個人がエネルギー効率の高い機器を導入することが不可欠であり、国も脱炭素に向けた設備導入にかかる補助制度をすでに創設している。

貴市においても、国の施策利用を促し、セミナー開催や専門家派遣事業などを展開し、機運醸成に努めていることは承知している。

国の各種補助制度は予算枠や採択までの難易度、補助率の問題から、必ずしも十分とは言えない現状がある。特に、EU 諸国との取引においてはすでに GX に関する対応が必須となっており、狭山市にはこれら EU 諸国と取引を行う企業が多数存在する。企業のカーボンニュートラル達成のためには、設備更新が必須であるが、この設備更新は企業にとって大きな負担となっており、EU 諸国と頻繁に取引を行う企業は、今後の経営環境に不安を抱いている。

については、企業の脱炭素に向けた設備導入の動きを加速させるためにも、柔軟で手続きが簡素化された狭山市独自の支援制度を創設されたい。

■サプライチェーン全体の共存共栄を図る取り組みについて【修正継続】

狭山商工会議所は、日本経済再興に向けたサプライチェーン全体の共存共栄を目指す取り組みとして、経済三団体・関係省庁が協働で展開する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨を普及啓発し、その企業登録を推進している。

この宣言は、サプライチェーン全体の付加価値向上、そして大企業と中小事業者の共存共栄を目指し、取引価格決定方法など、下請企業との望ましい取引慣行の遵守を含め、事業者自らが登録するものである。

埼玉県では、このパートナーシップ構築宣言の普及を強力に推進しており、その活動は全国的に高く評価されていると承知している。狭山市においても、この宣言の趣旨を理解し、県と協働してその普及推進に努められたい。

については、普及拡大に弾みがつくよう、宣言登録事業者に対しては、総合評価方式による入札案件への審査加点や補助制度の優先採択など、早期にインセンティブの導入を検討されたい。

4. 長期的な都市基盤整備と産業構造の改善

■工業団地の事業所移転に伴う跡地利用の規制等について【修正継続】

近年、工業団地内の企業移転に伴う跡地に、物流倉庫（拠点）が建設される事例が増加しており、工業都市として発展してきた狭山市の今後の産業施策に大きな影響を与えかねない状況と推察する。

物流系企業の進出は一定の雇用効果をもたらすものの、サプライチェーンとしての裾野の広がりが限定的であり、地域経済全体への波及効果は少ないものと認識している。一方で、ものづくり企業の誘致・育成は、下請け企業を含めたサプライチェーン全体に広範な影響を及ぼすため、地域の産業構造を支える上で極めて重要な課題である。ものづくり企業が優先的に進出することで、地域全体の活性化が期待できる。

また、貴市においては、雇用マッチング支援を展開いただいているが、企業誘致があって初めてこの事業が真に生きてくるものと考えている。

については、工業団地内の跡地を「ものづくり系事業所特区（仮称）」として線引きし、ものづくり企業が優先的に進出できるよう、引き続き施策の整備をされたい。

■遊休地の有効活用について【修正継続】

海外に生産拠点を有する狭山市の企業の中には、チャイナリスクなどで生産活動に影響を受けるリスクを考慮し、国内回帰を希望する企業も少なくない。しかしながら、工業適地が見当たらず、国内回帰に踏み切れないといった課題が見受けられる。一方で、狭山市内では都市近郊において遊休地が増加しており、特に狭山市駅加佐志線やその他幹線道路周辺の遊休地などは、有効に活用すべきであると考えている。

また今後、脱炭素に向けた動きが加速した場合、製造ラインそのものの再構築を選択する企業も予想され、その際は老朽化した既存工場を移転新設するケースも考えられる。

貴市からは、圏央道インターチェンジや主要幹線道路の供用に伴い、沿道地区での企業立地ニーズが増加していることを把握し、第二次狭山市都市計画マスタープランにおいて「計画的整備区域（産業機能促進）」を位置づけ、産業系の土地利用転換

を推進し、基盤整備を進めることで地域経済の活性化や市の持続的な発展を図る方針である事は承知している。

狭山商工会議所は、貴市のそうした取り組みの方向性を理解し、期待を寄せるものである。しかし、企業の市外移転を抑制し、地域経済の活力を維持していくためには、まとまった工場適地の確保が喫緊の課題であると認識している。特に、国内回帰を希望する企業や、事業再編を検討する既存企業が安心して操業を継続できるよう、具体的な受け皿を早急に整備する必要がある。

については、市の持続的な発展を期し、都市計画法上の用途地域変更なども含め、より迅速かつ戦略的な土地利用や産業集積のあり方について再考されたい。

■ 笹井柏原線開通に伴う路線バスの延伸について【修正継続】

令和 5 年 3 月の笹井柏原線全線開通により、柏原・広瀬地区と笹井地区間の移動利便性は格段に向上し、事業環境も良好に変化している。この新線開通の効果をさらに高めるため、現在狭山市駅西口から日生団地まで運行している狭山 22 営業バス路線を、笹井柏原線経由で入間市駅まで延伸することを要望する。

工業団地内の就労者の通勤支援、そして周辺住民の利便性向上に大きく貢献するものと思われる。貴市からは昨年度、公共交通計画策定の際に協議を行うとの回答を得ており、工業団地内の企業からもバス路線延伸の要望が上がっている状況である。

バス路線の延伸には、採算性や運行事業者との調整など、多くの課題があることは承知しているが、市民の利便性向上と地域経済の活性化のため、貴市には旅客運送事業者に対し、粘り強く延伸の働きかけをされたい。

については、笹井柏原線全線開通の効果を最大限に活かし、工業団地内の就労者支援および周辺住民の利便性向上の観点から、狭山 22 営業バス路線の笹井柏原線経由での入間市駅までの延伸を、旅客運送事業者に対し粘り強く働きかけられたい。

以 上